



平成 27 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代表者 代表取締役社長 田中 伸明
問合せ先 グループ経営管理本部長 和田 育子
電話番号 03-5459-0522(代表)
(URL <http://www.freebit.com>)

資本・業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び 主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 18 日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（大阪府大阪市、代表取締役社長：増田宗昭、以下、「CCC」）及び CCC モバイル株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：服部義一、以下、「CCC モバイル」）との間で、資本・業務提携（以下、「本資本・業務提携」）を行うことを決議し、同日付で本資本・業務提携契約を締結するとともに、CCC 及び CCC モバイルに対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本・業務提携の概要

資本・業務提携の目的及び理由

当社グループは、平成 28 年 4 月期を最終事業年度とする中期経営計画「SiLK VISION 2016」（以下、「SV2016」）におきまして、3つの成長（革命）領域「モバイル革命」、「生活革命」、「生産革命」をテーマとして設定し、事業展開を推進しており、中でも「モバイル革命」におきましては、B2B 及び B2C 両領域で事業を展開し、B2B では MVNE (Mobile Virtual Network Enabler: 仮想移動体通信サービス提供者、以下、「MVNE」) として、また B2C では MVNO (Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信サービス事業者、以下、「MVNO」) としてサービスを提供しております。その結果、B2B では、平成 25 年 7 月に提供を開始した MVNO 事業者支援サービス「YourNet MVNO Pack」の拡販が大きく進展したことで MVNE としての基盤を確立いたしました。また、B2C においても、平成 25 年に企画から生産・流通・販売まで垂直統合型モデルで展開する freebit mobile ブランドで事業（以下、「本事業」）に参入し、3年間で市場の 1% となる 100 万ユーザーの獲得を目標に事業を行ってまいりました。独自技術と特許を強みとした極めてシンプルなサービスの開発と、旗艦店「ATELIER」をはじめ移動式店舗モジュール「STAND」、オンライン、業界初の TV ショッピング、そしてビジネスパートナーの法人様向けの「パートナープログラム」等さまざまな形態で販売網を拡大し、目標達成に向けて邁進してまいりました。これまでの販売実績から、販売店舗数の 300 店舗への拡大と、販売や企画力のさらなる強化により目標達成がよりその



実現性と確実性を増すと確信し、昨年11月にそれらを補う第6の販売方法となる freebit mobile フランチャイズプログラムを発表し、シナジーが期待できるフランチャイズ提携先を幅広く検討してまいりました。

一方、本資本・業務提携先の一社であるCCCは、1,400を超える店舗、オンラインサービス、カードサービス、One to One サービスなど、生活のあらゆるフェーズを通じ、新しい「ライフスタイルの提案」をしつづけることで「ヒトと世の中をより楽しく幸せにする環境＝カルチャ・インフラ」を創造する企画会社です。Tポイントを中心としたデータベース・マーケティング事業や店舗やCD/DVDソフト販売・レンタルサービスを提供するTSUTAYAの店舗やオンラインサービスなど数々の事業を通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社の新たな取り組みとして、平成26年12月にモバイル事業への参入を発表いたしました。また、もう一社の本資本・業務提携先であるCCCモバイルは、CCCグループが創業以来掲げてきた「ライフスタイル提案の場」を、スマートフォンなどのデジタルデバイスを通じて実現することを目的として設立されたモバイル事業専門の新会社で、CCCグループの誇るエンタテインメント・コンテンツやTポイント、ネットとリアルによる複合的なライフスタイルを提案するT-SITEなど、CCCグループが展開するカルチャ・インフラを活用したオリジナル・スマートフォンの企画・販売に注力しております。

今回の本資本・業務提携は、当社グループとCCCグループにより、当社グループが有するB2B領域におけるMVNEとしてのインフラ基盤やコアとなる技術開発力及びB2C領域における垂直統合型モデルのモバイルサービス「freebit mobile」の事業ノウハウと、CCCグループが有するTSUTAYA、エンタテインメント・コンテンツ、Tポイント、T-SITEなどのカルチャ・インフラとの融合によるシナジー創出により、モバイル領域において今後100万人のエンドユーザー獲得を目指す上での企画・営業面の強化が期待できるとともに、MVNE事業でのさらなる事業拡大が期待され、MVNO市場の覇者となるポジション確立を目指した中長期的な発展と成長につながるものとの判断に至ったことによるものです。

当社グループでは、以前より、急激なユーザー増加を見据えたネットワーク回線の増強や端末調達を検討しておりましたが、CCCグループとの協業により、ユーザー増加規模が更に大きく伸長することを視野に入れることが必要となりました。本資本・業務提携により、遍く拡大する事業規模に合わせたインフラ投資を行うとともに、CCCグループの会員基盤を活かしたユーザー獲得を促進してまいります。

1. 資本提携の内容

当社は、上記「1. 資本・業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの中期経営計画のテーマである「モバイル革命」、「生活革命」、「生産革命」領域における事業拡大を推進しており、モバイル事業におけるCCC及びCCCモバイルとの資本・業務提携による協業体制を強化することが中長期的な事業の発展・成長につながるものと考え、両社を割当先とする第三者割当増資を実施することといたしました。詳細につきましては後記「II. 第三者割当による新株式発行について」をご参照ください。

2. 業務提携の内容

平成27年1月27日発表のとおり、当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）は、本事業を、平成27年3月1日付で、DTIが平成27年1月16日に設立した後に当社が直接子会社化した「フリービットモバイル株式会社」（以下、「フリービットモ



バイル)に、平成27年3月1日付で会社分割により承継させ、本事業を分社化する予定であります。(なお、当社は、DTIの保有していたフリービットモバイルの全株式を平成27年2月1日付で譲り受けており、フリービットモバイルは、同日付で、当社の完全子会社となっております)

また、フリービットモバイルは、本日公表の「当社子会社における会社分割及び承継子会社の第三者割当増資に伴う子会社の異動と商号変更に関するお知らせ」に記載のとおり、CCCを引受け先とする第三者割当増資を実施することとなり、フリービットモバイルは、当社(所有割合49%)及びCCC(所有割合51%)の合弁会社として、当該事業のノウハウを活用した新たなモバイル事業を展開し、以下の業務を実施いたします。

- ① モバイルサービスの企画
- ② 契約者(ユーザー)のマネジメント
- ③ FC(フランチャイズ)システムの改善・管理
- ④ 直営店舗/オンラインショップの運営管理
- ⑤ マーケティング活動
- ⑥ モバイルマーケットの開発・運用・管理

なお、当社は、MVNE事業者として、回線ネットワークやクラウドをはじめとしたインフラとハードウェアインテグレーションとして調達した端末等を、フリービットモバイルに提供してまいります。

3. 本資本・業務提携の相手先の概要

CCC及びCCCモバイルの概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行 について、6. 割当予定先の選定理由等 (1)、(2) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年2月18日
(2) 資本・業務提携に関する契約締結日	平成27年2月18日
(3) 本第三者割当払込期日	平成27年3月12日(予定)

5. その他

以上の他、当社とCCC及びCCCモバイルは、以下の事項について合意しております。

- ① CCC及びCCCモバイルは、当社の経営の独立性及び自立性を最大限尊重すること。また、CCC及びCCCモバイルは、当社が引き続き東京証券取引所における株式の上場を維持する意向を有していることを認識しており、当社の当該上場維持に関する方針を尊重するとともに、当社の株式の上場維持を妨げることとなる行為を行わないこと。
- ② CCC及びCCCモバイルは、当社の事前の書面による承諾なく、自己又は第三者に議決権行使を代理させることを勧誘しないこと。

6. 今後の見通し

後記「Ⅱ 第三者割当による新株式の発行について、8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式の発行について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成27年3月12日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 3,000,000株 (議決権数 3,000個)
(3) 発行価額	1株について979円
(4) 調達資金の額	2,937,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 CCC 2,500,000株 (議決権数 2,500個) CCCモバイル 500,000株 (議決権数 500個)
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生及び本日公表のフリービットモバイルの第三者割当増資の実行 (本日公表の「当社子会社における事業譲渡及び承継子会社の第三者割当増資に伴う子会社の異動と商号変更に関するお知らせ」参照) を条件としております。 また、本第三者割当の実施については、当社と割当予定先の間で締結された株式引受契約における以下の実行条件が充足されることが前提となります。 当社及び割当予定先であるCCCならびに、CCCを引受先とする第三者割当増資により当社とCCCの合弁会社となるフリービットモバイルは、2月18日付で協業に関する基本合意書を締結しております。払込期日までに本基本合意書の趣旨に従う合弁契約が締結され、かつ、本合弁契約において定められたフリービットモバイルの株式発行が、本合弁契約の規定どおりに実行され、本合弁契約が存続していることが前提となります。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 業務・資本提携の概要」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	2,937,000,000円
(2) 発行諸費用の概算額	26,000,000円
(3) 差引手取概算額	2,911,000,000円

注) 発行諸費用の概算額に含まれる主なものは、弁護士費用、アドバイザー費用及び登録免許税等です。消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途		金額	支出予定時期
①	事業投資会社「フリービットインベストメント株式会社」の設立資金及び運転資金	設立資金 600 百万円	平成 27 年 3 月
		運転資金 400 百万円	平成 27 年 4 月～平成 30 年 4 月
②	MVNE 事業の拡大にともなう投資	回線ネットワーク増強のためのシステム構築 711 百万円	平成 27 年 5 月～平成 31 年 4 月
		端末調達資金 1,200 百万円	平成 27 年 5 月～平成 30 年 4 月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、平成 28 年 4 月期を最終事業年度とする中期経営計画「SV2016」におきまして、3つの成長（革命）領域「モバイル革命」、「生活革命」、「生産革命」をテーマとして設定し、事業展開を推進しております。上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、（2）調達する資金の具体的な使途」記載の資金使途について、以下の合理性があるものと考えております。

① 事業投資会社「フリービットインベストメント株式会社」の設立資金及び運転資金

平成 28 年 4 月期を最終事業年度とする中期経営計画「SV 2016」の目標達成に向け、その重要テーマである「生活革命」と「生産革命」の領域における新規事業の企画及び投資を専業とする新会社「フリービットインベストメント株式会社」を平成 27 年 4 月 1 日（予定）に設立いたします。同社にて、当社グループが有する技術の目利き力や事業再生のノウハウと資産、ビジネスに必要なクラウドを始めとするインフラ環境の提供などのリソースを最大限に活用し、国内外の有望なベンチャー企業のスタートアップへの投資及びM&Aを積極的に行ってまいります。その設立資金として 600 百万円、同社における事業開発及び投資のための運転資金として 400 百万円を予定しており、「生活革命」と「生産革命」の両領域におけるサービスの開発と事業化の加速につながるものと考えます。

② MVNE 事業の拡大にともなう投資

回線ネットワーク増強のためのシステム構築

当社グループ中期経営計画「SV2016」における「モバイル革命」領域において、「MVNE」(Mobile Virtual Network Enabler : MVNO (Mobile Virtual Network Operator : 仮想移動体通信事業者) 支援事業者)として、モバイルネットワーク提供及びスマートフォンハードウェア関連のサービスを提供しておりますが、昨今のモバイル市場の成長に伴いエンドユーザー数が増加し、またユーザー一人あたりのトラフィックも増加傾向にあることから、総帯域量も昨年に比べ 3 倍以上に増加しております。

当社グループは、この状況を踏まえ、モバイルネットワーク提供事業者、スマートフォン

ハードウェアイネイブラーとしてのポジションを強化するため、予ねてより通信機器及び制御・管理機器への設備購入資金、周辺システムの構築にかかわる構築及び開発費への投資行っていました。事業計画に則ったさらなるネットワーク増強のための投資として、平成27年5月～平成31年4月までの間に711百万円の投資を見込んでおります。

端末調達資金

当社は、MVNE事業の拡大に伴い、スマートフォンハードウェアイネイブラーとして端末機器の調達に係る費用として、平成27年5月～平成30年4月までの間に総額1,200百万円を見込んでおります。

これらの投資は、当事業のさらなる発展と市場シェアの拡大に寄与すると考えます。

なお、支出期間については、それぞれ上記の期間を見込んでおりますが、事業進捗などにより実施時期を変更する場合がありますため、想定可能な範囲で最長期間を見込んでいます。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」）である平成27年2月18日の直前1ヶ月間（平成27年1月18日から平成27年2月17日まで）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」）における当社普通株式の終値の単純平均値979円（円単位未満を切り捨て。以下終値の平均値の記載について同じとします。）と致しました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成27年2月17日）の当社普通株式の終値である999円に対しては2.0%のディスカウント、同直3ヶ月間（平成26年11月18日から平成27年2月17日まで）の当社普通株式の終値の単純平均値である1,116円に対しては12.3%のディスカウント及び同直前6ヶ月間（平成26年8月18日から平成27年2月17日まで）の終値の単純平均値である1,247円に対しては21.5%のディスカウントとなります。

当該払込金額を終値の平均値とした理由は、株価推移、売買出来高水準、株式市場の諸要因を鑑み、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として合理的であると判断しております。また、一定期間を直前1ヶ月間とした理由は、直前3ヶ月間、6ヶ月間の終値の単純平均値を採用するよりも、より直近の株価トレンドを反映していると判断したためです。

当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることから、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当に係る取締役会に出席した当社の監査役3名（うち社外監査役3名）全員より、当該払込金額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当は、発行決議直前日現在における当社発行済株式総数20,414,000株に対する割合が14.7%（発行決議直前日現在の議決権総個数195,424個に対する割合は15.3%）であり、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者割当及び本資本・業務提携は、当社グループにとつ

て、当社グループが有する B2B 領域における MVNE としてのインフラ基盤、コアとなる技術開発及び B2C 領域における垂直統合型モデルのモバイルサービス「freebit mobile」の事業ノウハウと、CCCグループが有する TSUTAYA、エンタテインメント・コンテンツ、T ポイント、T-SITE などのカルチャ・インフラとの融合によるシナジー創出により、MVNO 市場の覇者となるポジション確立を目指した中長期的な発展・成長につながるものであり、中長期的な企業価値向上、ひいては株主価値の向上に寄与すると考えられるため、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先について

(1) 割当予定先の概要（カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社）

(1) 名 称	カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 宗昭
(4) 事業内容	TSUTAYA、TSUTAYA DISCAS、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 55 年 1 月 31 日
(7) 発 行 済 株 式 数	93,623,414 株
(8) 決 算 期	3 月
(9) 従 業 員 数	1,633 名（平成 26 年 3 月 31 日時点）
(10) 主 要 取 引 先	株式会社 MPD など
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	増田宗昭 60.2%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には

	該当しません。			
(14)	最近の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
	連 結 純 資 産	25,199	31,349	61,238
	連 結 総 資 産	174,542	171,940	224,282
	連 結 売 上 高	172,607	174,980	195,914
	連 結 経 常 利 益	9,854	7,375	10,675
	連 結 当 期 純 利 益	7,375	5,919	4,495

(2) 割当予定先の概要 (CCCモバイル株式会社)

(1)	名 称	CCCモバイル株式会社
(2)	所 在 地	東京都渋谷区南平台町 16 番 17 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 義一
(4)	事 業 内 容	オリジナル・スマートフォンの企画販売、ライフスタイル型モバイルショップの企画出店、移動体通信の販売及び保守、スマートフォンアクセサリ及び周辺機器販売、通信販売事業、古物売買並びにその受託業務
(5)	資 本 金	625 百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成 26 年 9 月 24 日
(7)	発 行 済 株 式 数	1 万 2,500 株
(8)	決 算 期	3 月
(9)	従 業 員 数	20 名 (平成 26 年 12 月 31 日)
(10)	主 要 取 引 先	株式会社 TSUTAYA
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 80.0%、株式会社ルートワン・パワー20.0%
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありま

		せん。	
	関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(14)	最近3年間の経営成績及び 財政状態 <small>(設立後間もないため損益に係る業績はありません)</small>	純資産	1,231百万円 (平成26年12月31日現在)
		総資産	1,260百万円 (平成26年12月31日現在)

※割当予定先であるCCCモバイルの親会社であるCCCは、平成23年3月期まで東京証券取引所本則市場（一部市場）に上場していた実績があり、当社は、CCCが同取引所に提出した有価証券報告書の「コーポレートガバナンスの状況」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認しており、かつ、平成23年3月期以降現在までにおいてかかる内容に変更がない旨の確認をしております。また当社は、割当予定先について反社会勢力と何らかの関係を有していないか、第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング（東京都港区、代表取締役：古野啓介）に調査を依頼しました。そして、同社の保有する公開情報データベースとの照合を行った結果、割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主が反社会的勢力と直接のつながりが窺われず、その他ネガティブ情報等についても問題ない旨の報告書を受領いたしました。さらに、割当予定先から反社会的勢力その他特定団体と関係を有しない旨の誓約書も本日受領を予定しており、以上から、割当予定先であるCCC、CCCモバイル及びその役員又は主要株主が、反社会的勢力及びその他特定団体等とも当社の調査範囲において関係を有しないものと判断しており、当社は、東京証券取引所に当該会社が反社会的勢力その他特定団体との関係を有しない旨の確認書を提出しております。

(3) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 業務・資本提携の概要」をご参照ください。

(4) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先は、当社株式を中長期的に保有する方針であることを口頭及び書面により確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(5) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先各社について以下の内容を確認しております。

<CCC>

直近の決算書、残高証明及びヒアリング等により、現預金の残高、純資産、総資産等を確認

した結果、資金の確保はあるものと判断しております。

<CCCモバイル>

直近の残高試算表及びヒアリング及び平成 27 年 2 月 9 日付でCCCを借入先として締結した金銭消費貸借契約書等により、現預金の残高、純資産、総資産等を確認した結果、資金の確保はあるものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び議決権比率

募集前（平成 26 年 10 月 31 日現在）		募 集 後	
石田宏樹	17.91%	石田宏樹	15.53%
田中伸明	13.32%	田中伸明	11.55%
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジエイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー	2.43%	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	11.09%
株式会社オービックビジネスコンサルタント	2.30%	CCCモバイル株式会社	2.22%
日本証券金融株式会社	1.61%	バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジエイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー	2.10%
村井純	1.47%	株式会社オービックビジネスコンサルタント	2.00%
金子博昭	1.40%	日本証券金融株式会社	1.40%
株式会社SBI証券	1.35%	村井純	1.28%
松井証券株式会社	1.15%	金子博昭	1.22%
木村太郎	1.06%	株式会社SBI証券	1.17%

注 1) 平成 26 年 10 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

注 2) 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成 26 年 10 月 31 日現在の総議決権数（195,424 個）に、本第三者割当により増加した議決権数（30,000 個）を加えた数を分母として算定し、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

注 3) 上記のほか、当社は 868,800 株の自己株式を有しております。

8. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響等につきましては、その概要が判明し次第、必要に応じて速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこ

と（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 24 年 4 月期	平成 25 年 4 月期	平成 26 年 4 月期
連結売上高	21,004,834 千円	20,660,070 千円	20,665,366 千円
連結営業利益	831,039 千円	935,869 千円	1,320,797 千円
連結経常利益	939,006 千円	480,618 千円	1,219,963 千円
連結当期純利益	204,656 千円	△185,530 千円	235,783 千円
1株当たり連結当期純利益	10.31 円	△9.44 円	12.06 円
1株当たり配当金	3,000 円	7 円	7 円
1株当たり連結純資産	321.66 円	303.96 円	309.15 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 26 年 10 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	20,414,000 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	72,000 株	0.35%

※ 本日公表の「募集新株予約権（有償発行新株予約権）の発行に関するお知らせ」による新株予約権については現時点において発行されておりませんので含まれておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 24 年 4 月期	平成 25 年 4 月期	平成 26 年 4 月期
始 値	763 円	510 円	545 円
高 値	792 円	572 円	2,828 円
安 値	457 円	362 円	389 円
終 値	511 円	530 円	1,444 円

注) 平成 24 年 4 月期の株価は、平成 24 年 5 月の株式分割の価額を遡及し、小数点以下を切り捨てて表示しております。

② 最近6か月間の状況

	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
始 値	1,678 円	1,604 円	1,460 円	1,158 円	1,349 円	1,110 円
高 値	1,825 円	1,619 円	1,524 円	1,346 円	1,477 円	1,153 円
安 値	1,580 円	1,295 円	1,056 円	1,125 円	1,064 円	920 円

終 値	1,604 円	1,477 円	1,111 円	1,329 円	1,129 円	1,015 円
-----	---------	---------	---------	---------	---------	---------

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 27 年 2 月 17 日
始 値	967 円
高 値	1,007 円
安 値	956 円
終 値	999 円

- (4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	3,000,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 979 円
(3) 発行価額の総額	2,937,000,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 489.5 円
(5) 資本組入額の総額	1,468,500,000 円
(6) 募集方法	第三者割当
(7) 申込期日	平成 27 年 3 月 12 日
(8) 発行期日	平成 27 年 3 月 12 日
(9) 割当先及び割当株式数	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 2,500,000 株 CCCモバイル株式会社 500,000 株
(10) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生及び本日公表のフリービットモバイルの第三者割当増資の実行（本日公表の「当社子会社における会社分割及び承継子会社の第三者割当増資に伴う子会社の異動と商号変更に関するお知らせ」参照）を条件とする。

III. 主要株主の異動

1. 異動が見込まれる経緯

前記のとおり、本第三者割当により異動が生じる見込みであります。

2. 異動する株主の概要

(1) 名 称	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 宗昭

